



News Release

06-D-1030

2007年2月9日

住友重機械工業株式会社 (証券コード: 6302)

長期優先債務格付変更: 「BBB+」→「A」(シングルAフラット)

格付けの見直し変更: 「ポジティブ」→「安定的」

債券格付変更: 「BBB+」→「A」(シングルAフラット)

国内CP格付変更: 「J-2」→「J-1」

株式会社日本格付研究所(JCR)は、以下のとおり長期優先債務*および既発行債券等の格付けを見直し、変更しましたのでお知らせします。

* 長期優先債務格付けとは、債務者(発行体)の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。このうち、期限1年以内の債務に対する債務履行能力を評価したものを短期優先債務格付けと位置づけています。個別債務の評価(債券の格付け、ローンの格付け等)では、債務の契約内容、債務間の優先劣後関係、回収可能性の程度も考慮するため、個別債務の格付けが長期優先債務格付けと異なること(上回ること、または下回ること)もあります。

発行体:住友重機械工業株式会社

【変更】

(対象)	(格付)	(見直し)			
・長期優先債務	A	安定的			
(対象)	(発行額)	(発行日)	(償還期限)	(利率)	(格付)
・第1回無担保社債	100億円	2005年3月9日	2010年3月9日	0.98%	A
(対象)	(発行限度額)	(バックアップライン)			
・コマーシャルペーパー	450億円	なし	J-1		

【格付事由】

- 大手総合重機メーカー。過去の水準を大きく上回る最高益圏内での業績推移は、07/3期で4期目に入った。引き続き08/3期かけても収益水準の向上が予想される。これまでJCRでは当社収益に対して、ある程度良好な水準を予想しつつも、現行中期経営計画(06/3期~08/3期)の会社計画線に比べれば保守的な見積もりをしてきた。それは前中計(03/3期~05/3期)での業績改善が赤字事業の解消など内部的な収益構造の改善で大きな効果を生んだことや、シクリカルな事業環境の悪化に伴う収益低下リスクを堅めに織り込んできた為である。これに対し、実際の業績はそうした想定を上回って推移しており、また、財務面についても急ピッチでの改善が示されてきた。良好な事業環境が追い風となった部分はあるものの、実効性を伴った施策の遂行が需要を確実に捉え、こうした成果を支えたと言える。成長戦略の取り組みで事業構造や収益基盤は強化され、また、的確な事業方針の下、新造船などのオールドエコノミー事業群も着実に収益力を回復させてきた。今回の格付け見直しでは以上の点を評価に反映させ、2ノッチの格上げを行った。より長期的な収益向上に向けては、減・変速機(標準・量産機械)の海外展開強化による一段の収益力向上などが課題と考えられ、今後、こうした点の進捗に注目していく。
- 当社では現在、08/3期を最終年度とする中期経営計画「躍進07」を推進している。同計画では商品力の強化や新分野への展開、海外事業の強化などで持続的成長に向けた収益基盤の一層の強化に取り組んでいる。特に全社収益の中核であり、今後の成長ドライバーとなる標準・量産機械については重点的な経営資源配分が行われており、海外での基幹部品工場新設なども通じコスト構造や供給体制の強化が進められている。07/3期は同部門主力製品のひとつである射出成形機の需要減退が見込まれるものの、こうした取り組みの効果などで水準的

格付けは、信用すべき情報に基づいたJCRの意見の表明であり、その正確性、完全性、特定の目的への適合性等は一切保証されておりません。また、格付けは、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の売買・保有を推奨するものではありません。格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 **日本格付研究所**

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

<情報提供電子メディア(検索コード)>

BLOOMBERG (和文:JCRA/英文:JCR) REUTERS (EJCRA)

QUICK (和文:QR/英文:QQ) JIJI PRESS 共同通信JLS

<お問い合わせ先>

TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026 担当: 情報・研修部

http://www.jcr.co.jp



News Release

には高い収益を確保することが可能と予想される。また、構造改革が進んだ機械、建設機械の両部門は国内外での需要増加を捉え、好調に推移している。これらに加え、06/3 期まで連結業績を押し下げていた船舶鉄構・機器も受注抑制方針が奏功し、船価回復効果が同業他社に比べ早期に発現してきた。こうした状況から現行中計の利益目標(営業利益 600 億円など)は1年前倒しでの達成がほぼ確実なものとなり、最終年度の目標も上方修正(08/3 期営業利益 700 億円)された。現在の受注状況や収益力強化の取り組みなどから判断して、08/3 期における収益の下振れリスクは限定的。分散された収益源を背景に、当面、堅調な業績推移が予想される。

- (3) 過去、リストラの過程で一時的に大きく悪化した財務構成は、その後の収益回復に伴い大きく改善してきた。ピーク時(99/3 期末)に 3,872 億円であった有利子負債残高は順調に削減が進み、950 億円(06/9 中間期末時点)にまで低下。資本増強も進んだことから、この間、一時的に 10 倍を超えていた D/E レシオは 06/3 期末で 1 倍を下回り、財務構成は顕著な改善が示された。有利子負債については現状のキャッシュフロー創出能力などから見て、既にそれが財務上の大きなリスクとなるような水準ではなくなっている。ここ数年、受注や事業は好調に推移してきたが、こうした局面では一般的には資産が膨らみ易く、財務諸比率は改善させにくい。ただ当社の場合、生産革新の取り組みや事業構造の変革を通じて収益力の向上が図られたことや、選択的な投資配分を行うことでキャッシュフローを優先的に有利子負債削減に振り向けてきたことから、こうした局面でも短期間での改善が進んだと言える。現行中計では成長戦略へのシフトを鮮明にしており、08/3 期にかけて比較的高水準の設備投資が予定されている。また、M&A の実行などで資金需要が一時的に高まる可能性もあるが、強化された収益力を背景に、引き続き財務基盤の安定感が高まる方向にあると考えられる。

以上

(チーフアナリスト 山本昇治・シニアアナリスト 藤田剛志)